

平成 23 年度 長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）

審査結果

一般社団法人 住まい・まちづくり担い手支援機構

このたび、国土交通省が実施する「長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）」の応募提案について、当法人に設置した「空き家等活用推進事業評価委員会」において審査した結果、14 事業を選定しました。

1. 公募内容

- (1) 事業名：長期優良住宅等推進環境整備事業（空き家等活用推進事業）
- (2) 事業内容：NPO 法人、任意団体等が実施する住み替え等により空き家等の再生、流通の促進等に資する地域の体制を整備する事業を公募し、優れた提案に対して、当該事業の実施に要する費用の一部を補助することにより、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成等を図る。
- (3) 公募期間：平成 23 年 5 月 12 日～6 月 16 日
- (4) 評価委員：委員長 大村 謙二郎（筑波大学 教授）
委員 柳沢 厚（慶応義塾大学 非常勤講師）
委員 小林 正美（明治大学 教授）

2. 決定内容

- (1) 応募件数：48 件
- (2) 選定件数：14 件（別紙）
- (3) 審査基準（募集要領 4. 3）
 - ①空き家活用への効果
事業の実施が、対象とする地域の住み替え等による空き家活用に与える効果について、審査します。
 - ②事業の新規性・先導性
事業の着眼点、活動内容、成果等に新規性があるか及び他への啓発・波及効果を期待できるような先導性を有するかについて審査します。
 - ③事業の実現可能性
目標達成の可能性及び事業を実施するために必要な体制、資金等に係る計画など当該事業の実現可能性について審査します。

3. 審査の総評

今回の募集では、空き家の再生、流通等に資する新たなビジネスモデルや仕組みづくり、空き家の実態調査、空き家バンクの立ち上げなど多様な提案が寄せられた。

これらのうち、新たなビジネスモデルや総合的な仕組みづくりに関する提案であって、多様な主体が連携し継続性の確保された実施体制が整備されているものについては、先導的かつ具体的な成果が得られる可能性が高く、他地域への普及や今後のさらなる展開が期待できることから優位に評価した。

一方で、空き家の実態調査、他地域の事例調査、空き家バンクの立ち上げ、ワークショップ・シンポジウムの開催などにとどまるものについては、既に各地で類似の取組が行われていることや、事業実施後の展開が十分に見えてこないことから、相対的に低い評価に留めた。

上記のほか、提案内容のうち一定のものについて、募集要領の規定に照らし査定を行った。

これらの結果、本事業の支援対象事業として14事業を選定した。

※本件に関するお問い合わせ先

住まい・まちづくり担い手支援機構（担当：山田絵美、松橋文字）

TEL：03-3588-7799 E-mail：info@s-m-ninaite-shien.jp

<http://www.s-m-ninaite-shien.jp/>

番号	事業名	団体名
1	盛岡市町家等再生活用による空家等対策仕組みづくり事業	盛岡まち並み研究会
2	地域宅建業者と協力する需要者へのオーダー・リフォーム・サービスによる空き家流通促進ーデザイン性向上とミスマッチの解消	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ
3	横浜市郊外計画住宅地における空き家等再生・流通促進体制の整備事業	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク
4	創造的な人材の職住近接を目指した空き家流通促進に関するシステムづくり ～新しい都心居住を目指して～	特定非営利活動法人 黄金町エリアマネジメントセンター
5	葉山の古民家の利活用によるまちづくり計画	特定非営利活動法人 葉山環境文化デザイン集団
6	関内関外地区の防火帯建築など古ビルの再生活用まちづくりの相談態勢づくり	特定非営利活動法人 アーバンデザイン研究体
7	空き家修復・有効利用のサポート並びにIターン2地域居住の支援による地域の空き家利用の推進事業	特定非営利活動法人 自然文化国際交流協会
8	空き町家の定期借用による共同アトリエの創出事業 有効活用事例の提示と潜在需要の把握	一般社団法人 金澤町家ドミトリー推進機構
9	不動産信託手法によるニュータウン空き家再生事業に係る調査研究	大阪府不動産コンサルティング協会
10	大和・町家バンクネットワークによる町家情報発信及び地区バンクの推進事業	大和・町家バンクネットワーク協議会
11	高津川流域型養老孟司提案の“参勤交代（二地域居住）”から“田舎への定住”実現事業	清流高津川を育む木の家づくり協議会
12	脱空き家化支援パッケージと、旧市街独自の居住プログラムの確立	特定非営利活動法人 尾道空き家再生プロジェクト
13	ふるさと空き家市場化の仕組み構築と協議会設立準備事業	特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
14	郊外ニュータウンにおける空き家の賃貸資産化促進事業	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構